

平成 22 年度

南城市教育事務点検評価報告書

南城市教育委員会

目 次

議会への報告について	1
点検評価について	2
諮問文	3
答申書	6
1 教育委員会制度について	9
(1) 教育委員会議の状況	
(2) 教育委員の調査研究状況	
(3) 教育委員会組織及び職員配置状況	
(4) 財政状況	
(5) 教育委員会制度の点検評価	
2 事務事業について(評価)	17
(1) 生涯学習の推進	
(2) 学校教育の充実	
(3) 国際化・情報化への対応	
(4) 青少年の健全育成	
(5) 社会教育の充実	
(6) スポーツの振興	
(7) 文化の振興	
(8) 教育行政の充実	

議会への報告について

平成19年6月27日に公布（平成20年4月1日施行）された地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条において、新たに教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果について議会に提出するとともに、広く公表することとされました。

南城市教育委員会では、同法に規定する教育事務の点検評価を実施するにあたり、教育に関し学識経験を有する者で構成する南城市教育事務点検評価委員会を設置しました。

平成23年9月28日付で、南城市教育事務点検評価委員会委員長に対し「平成22年度南城市の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について」諮問を行いました。

南城市教育事務点検評価委員会においては、教育委員会制度の点検評価として3事務事業、平成22年度南城市教育主要施策に属する35事務事業について、各課から提出された資料の点検及び事業ごとのヒヤリング等を実施するなど、慎重かつ精力的な審議が行われました。

そして、平成23年11月11日付、南城市教育事務点検評価委員会委員長より答申を受けました。

本市教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価につきまして、諮問及び答申の内容を取りまとめ議会へ報告するものであります。

平成23年12月 6日

南城市教育委員会
委員長 金城 サエ子

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

点検評価について

(1) 点検評価対象年度

平成22年度

(2) 点検評価の方法

点検評価については、教育委員会制度に加え、平成22年度教育主要施策である「生涯学習の推進」、「学校教育の充実」、「国際化・情報化への対応」、「青少年の健全育成」、「社会教育の充実」、「スポーツの振興」、「文化の振興」、「教育行政の充実」の8分野から抽出された38事務事業を点検評価する。点検評価するにあたり、事業ごとの教育事務点検評価シートを作成し、達成度・成果・効率・妥当性を視点に評価を行った。さらに、教育事務点検評価業務実施本部による内部評価に加え、南城市教育事務点検評価委員会（附属機関）による外部評価を行った。

※総合評価基準

ランク	解 説
A	妥当性・効率性・有効性に優れ、十分成果が上がっている。
B	妥当性・効率性・有効性に優れ、成果が上がっている。
C	成果が十分上がっておらず、改善の余地がある。
D	成果が上がっておらず、抜本的改革が必要である。
E	成果が上がっておらず、要廃止検討の必要がある。

資 料

南教総第 374 号
平成23年9月28日

南城市教育事務点検評価委員会
委員長 儀間 朝昭 殿

南城市教育委員会
教育委員長 金城 サエ子

平成22年度南城市の教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価について（諮問）

平成22年度南城市の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価
について、南城市教育事務点検評価委員会規則（平成21年教委規則第10号）第2
条の規定により諮問いたします。

諮問事項

平成22年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

諮問理由

平成19年6月27日に公布され、平成20年4月1日から施行された地方教育行政の組
織及び運営に関する法律第27条に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の状
況の点検、評価を実施することになったため。

諮問内容（平成22年度）

1. 教育委員会制度の点検評価項目

- (1) 教育委員会議の開催
- (2) 教育委員の研修、情報収集
- (3) 教育委員の学校訪問

2. 事務事業の点検評価

I 生涯学習の推進

- (1) 公民館事業
- (2) 図書館管理運営事業

II 学校教育の充実

- (1) 学校給食事業
- (2) 学校給食事業（徴収業務）
- (3) 学校支援地域本部事業
- (4) 幼稚園預かり保育事業
- (5) 特別支援教育事業（ヘルパー、特別支援教育支援員）
- (6) 学力向上対策推進事業
- (7) 学習意欲回復支援員配置事業

III 国際化・情報化への対応

- (1) 南城市中学生・高校生海外短期留学派遣事業
- (2) 夏休みESLキャンプ事業
- (3) 外国青年招致事業（JETプログラム）
- (4) 小学校外国語活動助手配置事業

IV 青少年の健全育成

- (1) 成人式開催事業
- (2) 各種団体育成補助金
 - ・青年連合会
 - ・女性連合会
 - ・南城市子ども会育成連絡協議会

V 社会教育の推進

- (1) 公民館事業
- (2) 図書館管理運営事業

VI スポーツの振興

- (1) 社会体育施設管理運営事業
- (2) 知念体育館周辺整備事業
- (3) 南城市陸上競技場整備事業

VII 文化の振興

- (1) 佐敷地区発掘調査事業
- (2) 大里地区発掘調査事業

- (3) 知念城跡保存修理事業
- (4) 糸数城跡保存修理事業
- (5) 史跡発掘調査事業
- (6) 緊急調査発掘事業
- (7) 文化財総合的把握モデル事業
- (8) 南城市史編集事業
- (9) 地域伝統芸能等保存事業

VIII 教育行政の充実

- (1) 学力向上対策事業（リカレント教育）
- (2) 学校施設の維持管理に関する事業
- (3) 大里南小学校施設整備事業
- (4) 船越小学校建設事業
- (5) 知念小学校大規模改造事業
- (6) 玉城幼稚園整備事業

資 料

答 申 書

南城市の教育に関する事務の管理及び執行状況の点検
及び評価について

平成23年11月11日
南城市教育事務点検評価委員会

はじめに

教育事務点検評価委員会は、平成23年9月28日付、教育委員会委員長から「平成22年度南城市の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について」諮問を受けて精力的に審議を重ねてきた。

本委員会では、事務事業点検評価業務実施本部が①市民のニーズに沿った事業であるか、②先進的、独自性のある事業であるか、③事業効果があるか等の視点から検討して、全事業の中から抽出した38事業の管理及び執行の状況について審議した。

審議に際しては、関係各課の作成した資料を基に、事業概要について担当課長から説明を受けた後、各委員による質疑等により事業の執行状況等を把握した上で評価した。

教育委員会におかれましては、この答申を基に教育に関する事務事業の管理及び執行に取り組んでいただきたい。

答 申

1. 南城市の平成22年度教育に関する事務事業の管理及び執行の状況は、昨年度に続き、総じて良好に推移している。

教育委員会制度に関する3事業及び教育施策に関する主要な35事業の総合評価をランク別にみると、評価Aが21、Bが14、Cが3、Dが0、Eが0となっている。

2. 教育委員会制度に関する事務事業については、教育委員会の責任体制の明確化や体制の充実が求められている。本市の教育委員活動は、会議の開催及び研修会等への参加による研鑽、学校や地域からの情報の収集・分析が精力的に取り組まれ、課題解決等に向けて迅速な対応がなされている。

3. 公民館事業については、多くの市民が公民館の主催する各種講座を受講しており生涯学習の推進に大きく貢献している。今後は市民が主体的に考え、開設する講座等が出来るような取組が望まれる。

また、図書館事業については、電子書籍等も含め、中長期的な取組を検討し、利用者のニーズに応えられるように努めて貰いたい。

4. 学習意欲回復支援員の配置等により児童生徒の学力向上に効果を上げている。
また、特別支援教育事業についても、ヘルパー、特別支援教育支援員の配置により、児童生徒の学習支援が強化されている。今後とも子ども達の学習意欲の高揚と生活習慣の確立を支援する地域やボランティア組織の強化と学習支援ボランティアの充実・拡大等、継続的な取組が必要である。
5. 国際化・情報化への対応については、海外短期留学やE S Lキャンプ、A L Tの配置など、英語教育について先駆的な事業が展開されている。その結果、児童生徒自ら英語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意欲が高まった。今後とも継続して取り組んで貰いたい。
6. スポーツ関連施策においては、社会体育施設や学校体育施設は多くの市民に利用されている。今後は4地区にある社会体育施設の管理運営について、老朽化への対応や設備の充実に向けて総合的に検討する必要がある。
7. 文化振興においては、国指定重要文化財の指定に向けた発掘調査事業や保存活用に向けた城跡保存修理事業が精力的に取り組まれている。
『南城市史 総合版(通史)』も発刊され高い評価を受けている。今後とも南城市の歴史・文化遺産の継承発展に取り組んで貰いたい。
8. 教育委員会の会議、情報収集及び調査研究の3事業並びに教育施策に関する35事業、合計38事業の管理・執行状況についての点検・評価は別紙に記した。

南城市教育事務点検評価委員会

委員長	儀間 朝昭
副委員長	中村 一男
委員	新里 光子
委員	宮城 道子
委員	大城 武春

1 教育委員会制度について

教育に関する事務を行う場合、政治的中立性と安定性の確保が強く要請されます。そのため、地方公共団体はその長から独立した行政機関として、教育委員会が設置されています。教育についての方針や施策は、教育委員の合議で決めています。南城市教育委員会は、5人の教育委員をもって組織している合議制の執行機関です。教育委員は、市長が議会の同意を得て任命する。委員の任期は4年です。

委員長は、委員の中から互選され、教育委員会の会議を主宰し、委員会を代表する。また、教育長は、委員の中から教育委員会が任命し、教育委員会の指揮監督の下に教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどり、事務局の事務を統括し、所属職員を指揮監督する。

教育委員（平成22年）

委員長	委員長職務代理者	委員	委員	委員（教育長）
上原 弘一	金城 サエ子	銘苺 春俊	親川 朝子	高嶺 朝勇

(1) 教育委員会議の状況

平成22年教育委員会議開催数

	平成21年	平成22年
定例会	12	12
臨時会	4	6
合計	16	18

法律で義務付けられている月1回の定例会の他、喫緊の議案に対し迅速に対応するため、臨時会を必要に応じて開催した。また、定例会においても勉強会や各課業務報告等、その時々話題を審議するなど、活発に活動した。

(2) 教育委員の調査研究状況

教育委員は、課題施設等の視察、学校訪問、各種行事への参加等事務局からの教育行政情報の聴取、専門知識収集のための研修会等への参加、他市町村教育委員会の情報収集及び課題解決の方向性模索のため各教育機関等への訪問などを通して教育関係情報の収集に努めている。

平成22年度教育委員の活動

	日 付	内 容
1	4月1日	辞令交付式 教職員辞令伝達式
2	4月8日	第7回教育委員会議（臨時会） 小・中学校入学式
3	4月9日	幼稚園入園式
4	4月12日	南城市体育協会評議員会
5	4月13日	意見交換会
6	4月21日	第8回教育委員会（定例会）
7	4月25日	米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と移設に反対し、国外・県外移設を求める県民大会
8	5月6日	交通安全推進協議会総会
9	5月10日	沖縄県市町村教育委員連合会定期総会並びに研修会（浦添市）
10	5月11日	沖縄県市町村教育委員連合会定期総会並びに研修会（浦添市）
11	5月14日	教育相談員研修会（沖縄市）
12	5月16日	シュガーホール新人演奏会
13	5月18日	南城市青少年育成市民会議総会
14	5月19日	第9回教育委員会（定例会）
15	5月21日	南城市学力向上対策推進協議会総会並びに教育講演会
16	5月24日	南城市育英会運営委員会
17	5月27日	大里北幼・南幼・南小学校訪問
18	5月30日	家庭教育支援講演会（県教育委員会）
19	5月31日	南城市育英会理事会
20	6月2日	大里北小学校学校訪問
21	6月6日	学校公開日（市内幼稚園・小学校・中学校）
22	6月9日	馬天小・知念幼・佐敷幼学校学校訪問
23	6月15日	奥武海人祭（ハーリー）
24	6月17日	佐敷小学校学校訪問
25	6月18日	知念小学校学校訪問
26	6月20日	海野ハーリー
27	6月21日	世界一大きな絵（知念岬公園）
28	6月22日	第10回教育委員会（定例会） 玉城小学校学校訪問
29	6月25日	百名小学校学校訪問
30	6月27日	大里南小学校運動会
31	6月28日	船越小学校学校訪問
32	6月29日	大里中学校学校訪問

	日 付	内 容
33	6月30日	平成22年度南城市少年の主張大会
34	7月1日	沖縄タイムス賞贈呈式
35	7月5日	佐敷中学校学校訪問
36	7月9日	島尻市町村教育委員連合会定期総会・県教育委員との意見交換会
37	7月12日	知念中学校学校訪問
38	7月13日	久高幼・小・中学校訪問
39	7月16日	玉城中学校学校訪問 深夜徘徊防止市民大会及び市内一斉パトロール
40	7月22日	第11回教育委員会（定例会）
41	7月23日	適応指導教室設置検討会議
42	7月28日	全国高等学校総合体育大会開会式（沖縄市）
43	7月30日	市史総合版（通史）出版祝賀会
44	8月19日	第12回教育委員会（定例会）
45	8月27日	秋田県視察研修報告会
46	9月1日	大里南小学校新校舎開校式
47	9月3日	島尻地区少年の主張大会
48	9月5日	大里中学校ふるさと伝統芸能まつり
49	9月11日	海外短期留学報告会
50	9月16日	第13回教育委員会（定例会）
51	9月19日	佐敷小学校運動会
52	9月22日	島尻地区スピーチコンテスト
53	9月26日	船越小学校運動会 久高大運動会
54	10月2日	親学講演会（浦添市てだこホール）
55	10月3日	知念小学校運動会
56	10月4日	沖縄県市町村教育委員研修会（那覇市）
57	10月7日	知念小学校童話お話大会
58	10月10日	玉城幼稚園新園舎開園式・運動会
59	10月12日	教育委員会外部評価委員辞令交付式
60	10月19日	第14回教育委員会（定例会）
61	10月26日	玉城幼稚園訪問
62	10月30日	南城市琉歌表彰式・文化講演
63	10月31日	平成22年度市町村教育委員研究協議会研修（徳島県3泊4日）
64	11月4日	第15回教育委員会（臨時会） 中学校校長先生との意見交換会
65	11月5日	島尻市町村教育委員連合会研修会
66	11月6日	知念中学校総合文化発表会 尚巴志ハーフマラソン開会式
67	11月14日	馬天小学校運動会
68	11月17日	南城市環境教育の日
69	11月18日	蘇州交流団歓迎式
70	11月19日	幼小連携研究事業
71	11月21日	字富祖崎区「秋の文化祭」

	日 付	内 容
72	11月25日	給食費値上げ説明会
73	11月30日	第16回教育委員会（定例会）
74	12月4日	世界遺産登録10周年記念事業リレー講座
75	12月11日	「子どもの深夜はいかい防止運動」出発式・パレード
76	12月15日	南城市中学生フォーラム
77	12月22日	第17回教育委員会（定例会）
78	1月7日	南城市祝賀実行委員会
79	1月9日	大里新春もちつき大会（島添の丘） 南城市成人式
80	1月16日	南城市陸上競技場落成式・市民運動会 市民劇“黄金の瓜ざね”観劇
81	1月20日	第1回教育委員会（定例会）
82	1月21日	知念小学校招待給食
83	1月25日	全国学校給食旬間 市内各小中学校給食試食会
84	1月30日	市内小学校学芸会
85	2月2日	沖縄県市町村教育委員・教育長研修（県庁）
86	2月5日	島尻地区学力向上対策実践発表会・懇親会
87	2月9日	南城市教育施設整備基本計画審議会
88	2月10日	第2回教育委員会（定例会）
89	2月15日	津波古区コミュニティーセンター地鎮祭
90	2月23日	南城市教育施設整備基本計画審議会
91	2月25日	第3回教育委員会（臨時会） 南城市叙勲祝賀会
92	2月27日	第2回しまくとぅばお話大会 ジョイアスロン大会
93	3月2日	第4回教育委員会（臨時会）
94	3月4日	南城市地域福祉活動実践報告会
95	3月5日	宮平先生文部科学大臣賞受賞祝賀会
96	3月7日	教育講演会
97	3月8日	人事異動調整
98	3月11日	南城市内中学校卒業式
99	3月13日	ジュニアコーラス発表会
100	3月17日	第5回教育委員会（定例会）
101	3月18日	市内幼稚園卒園式
102	3月23日	市内小学校卒園式
103	3月29日	退職校長激励会
104	3月31日	第6回教育委員会（臨時会）

(3) 教育委員会組織及び職員配置一覧 (平成22年4月現在)

組 織		人 員	
事務局	教育部 計36(13)	部長	1
		教育総務課	6(4)
		教育指導課	13(7)
		教育施設課	8(2)
		文化課	8
教育機関 計42(124)	幼稚園(8園)	18(18)	
	小学校(9校)	5(37)	
	中学校(5校)	3(24)	
	公民館(2館)	1(5)	
	図書館(4館)	0(8)	
	社会体育施設(14施設)	0(13)	
	給食センター(3センター)	15(19)	

※ () 内は臨時・嘱託職員数

(4) 財政状況

平成22年度の南城市の一般会計予算は17,300,000千円で前年度当初予算と比べ534,796千円の増となっている。

その内、教育予算は2,382,951千円で前年度当初予算と比べと1,165,063千円(△32.8%)の減で、一般会計に占める比率は、13.8%となっている。

平成22年度教育予算財源分類

● 歳入

(単位：千円)

項目	H22年度	H21年度	比較	増減率	構成比
一般財源	1,317,120	1,321,315	△4,195	9.2%	55.3%
国県支出金	253,650	856,696	△603,046	-70.4%	10.6%
市債	482,400	1,069,300	△586,900	4.3%	20.2%
その他	329,781	300,703	29,078	9.7%	13.8%
合計	2,382,951	3,548,014	△1,165,063	-32.8%	100.0%

● 歳出

(単位：千円)

項目	H22年度	H21年度	比較	増減率	構成比
教育総務費	297,413	317,692	△20,279	-6.4%	12.5%
小学校費	784,572	1,809,454	△1,024,882	-56.6%	32.9%
中学校費	159,923	194,069	△34,146	-17.6%	6.7%
幼稚園費	193,864	498,467	△304,603	-61.1%	8.1%
社会教育費	333,406	274,560	58,846	21.4%	14.0%
保健体育費	232,780	78,917	153,863	70.8%	9.8%
学校給食費	380,993	374,855	6,138	4.6%	16.0%
合計	2,382,951	3,548,014	△1,165,063	-32.8%	100.0%

(5) 教育委員会制度の点検評価

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	総合評価	評価の説明
教育委員会議 の開催 (教育総務課)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律で設置等について、規定されおり、本市の教育行政について、審議を行い教育行政の具体的な施策の実施、向上を図る。	内部評価	A	地教行法の法律改正以来、教育委員会の責任体制の明確化や体制の充実などが求められる中、各種研修会で更なる研鑽を積み、議案審議においては、慎重審議がなされ委員の活動は、より活性化した。
		外部評価	A	各種研修会で研鑽を積み、その成果が議案審議において十分に生かされ、委員の活動が活性化したことは高く評価できる。今後は更なる活性化に向けて一層の努力を願いたい。
教育委員の研修、情報収集 (教育総務課)	本市の教育行政について、より効果的な教育行政を展開するために情報収集に努め、具体的な施策の実施、向上を図る。	内部評価	A	地教行法の改正以来、教育委員会の責任体制の明確化や体制の充実などが叫ばれ、多くの研修会、各種行事への参加等により、委員の活動は更に活性化し、迅速適正な課題解決に向けた情報収集がなされ書記の目的が達成された。
		外部評価	A	研修会や各種行事への参加により得られた情報を教育行政に反映させたことは高く評価できる。

教育委員の学校訪問 (教育総務課)	各学校への計画訪問や行事等へ参加することにより、各園、各学校の状況等を把握し、適切な指導助言を行う。	内部評価	A	各園・各学校の訪問や各種行事への参加等により、委員の役割の重要性はもとより、活動体系も活性化した。また、計画的に全校への学校訪問が実施され、各園・各学校の緊急課題や要望事項等、情報収集が的確に図られ所期の目的が達成された。
		外部評価	A	計画的な学校訪問や、各種行事への参加により、各園、各学校の要望、情報収集等が的確に把握され、課題解決等に向けて迅速に対応できたことは高く評価できる。

2 事務事業について

(1) 生涯学習の推進

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	総合評価	評価の説明
公民館事業 (教育指導課)	市民の社会教育活動の拠点として、地域の子どもから高齢者まであらゆる人々を対象に学習、文化、スポーツ、レクリエーション活動の場を企画立案し、実施する。	内部評価	B	受講生募集の方法は、広報なんじょうや区長会又、市内一斉放送を活用し、公民館講座への参加を呼びかけなど、公民館利用の促進が図られた。各講座・学級に延べ 1,160 人の参加があったことは評価できる。他、公民館利用団体サークル活動も盛んであり、地域住民の憩いの場として多くの方々に公民館が活用されている。
		外部評価	B	公民館講座の受講生募集の周知方法等を工夫したことにより、1,160 人の市民が講座を受講したことは評価できる。今後は講座内容や運営方法等に工夫をこらし、市民のニーズに応じてもらいたい。
図書館管理運営事業 (教育指導課)	市民の文化・教養・調査等を支える施設として、利用者ニーズに応えるため図書資料等の整備・充実を図り情報の提供に努めることにより、生涯学習関連施設としての機能維持と利用を促進する。	内部評価	B	電子書籍の普及が進んできている今日、図書館においても電子書籍の取扱を検討する必要がある。しかし、図書館職員がすべて臨時職員となっており、中長期的な取組については難しい。 施設の老朽化が進み、改修、補修を計画する必要がある。
		外部評価	B	職員のうち少なくとも 1 人は本務を配置し、中長期的な図書館管理運営について取り組みを検討する必要がある。

(2) 学校教育の充実

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	総合評価	評価の説明
学校給食事業 (給食の充実) (教育総務課)	園児・児童生徒に安全でおいしい給食の提供と食に関する教育。	内部評価	A	安全でおいしい給食の提供、食に関する教育は概ね達成できた。平成22年度の途中から、地産地消を推進する担当課と調整しながら、地域生産物の活用を取り入れた。
		外部評価	A	安全でおいしい給食の提供、食に関する教育が達成できたことは高く評価できる。平成22年度から進めている地産地消の取り組みも更なる拡大強化を図ってもらいたい。
学校給食事業 (徴収業務) (教育総務課)	園児・児童生徒に安全でおいしい給食を提供するために円滑な運営を行う。	内部評価	C	平成22年度給食費の収納状況は、調定額 211,197,997 円に対し、収納済額は 196,259,994 円で、収納率は 92.9%である。未納者、滞納者に対しては、電話や訪問徴収などを実施してきたが、過年度未納分も含め更なる収納率の向上に努める必要がある。
		外部評価	C	学校給食事業は、児童生徒に安全でおいしい給食を提供する重要な事業である。給食費の収納率の低さについては他市町村の情報等も踏まえながら、保護者の意識改革、所得状況等の分析も行い、徴収方法をもっと強化して欲しい。

学校支援地域本部事業 (教育指導課)	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整える。	内部評価	B	学校を支援できたことはもちろんのこと、ボランティア同士の交流にも役だった。今以上に支援活動の回数・幅を広げるために、ボランティアの人材バンクの整備や新規ボランティアの確保が必要である。また、対象区域外の佐敷・大里について検討する必要がある。
		外部評価	B	学校支援やボランティア同士の交流が出来たことは評価する。今後は、ボランティアの人材バンクの整備を充実させ、市内全域の学校で支援活動ができるよう期待したい。
幼稚園預かり保育事業 (教育指導課)	幼稚園教育課程に係る家庭地域の要望に応えた子育て支援に努めるため、預かり保育を実施する。	内部評価	A	平成 22 年度からは、保護者の勤務状況や家庭的な状況など、利用者のニーズに応え、預かり保育の時間を延長し(終了時間を午後 6 時から午後 6 時半に延長)、幼児教育の支援を図った。
		外部評価	A	保護者の勤務状況や家庭的な状況など、利用者のニーズに応じて、預かり保育の時間延長を行ったことは、行政の子育て支援として大いに評価できる。今後とも待機園児が出ないよう体制強化に努めてもらいたい。
特別支援教育事業(ヘルパー、特別支援教育支援員) (教育指導課)	心身障害児・軽度発達障害等にかかる児童・生徒への身辺介助、学習支援を充実させる	内部評価	A	学校現場の要望に対応し、特別支援学級の解説が出来なかった場合の対応を検討する必要がある。また、久高島(離島)における特別支援教育支援員の配置には特別な配慮が求められる。
		外部評価	A	学校現場の要望に応え、ヘルパー、特別支援教育支援員を各学校に配置できたことは高く評価できる。今後とも地域・学校間での格差が生じないような支援体制づくりに取り組んでもらいたい。

学力向上対策 推進事業 (教育指導課)	南城市の幼児・児童・生徒の学力向上を目指し、学校や家庭及び地域が連携体制を構築し、整備充実を図ることを通して、幼児・児童・生徒の学習意欲を高め、学校教育の充実を図る。	内部評価	A	子ども達の家庭学習の充実強化を図ることができた。また、教師の授業改善の取組を強化することを通して、授業力の向上に努めることが出来た。 県の学力調査の結果については、更なる指導・支援を通して、学力向上の強化に努める必要がある。
		外部評価	B	学力向上対策の取組として、子ども達の家庭学習の充実強化を図ることが出来たのは評価できる。また、今後とも学校、家庭、地域の相互の役割を明確にし、連携を強化することで確かな学力の向上に期待したい。
学習意欲回復 支援員配置事業 (教育指導課)	一斉指導による学習について行けない生徒への教科支援を行い、学習意欲回復を図る。	内部評価	A	学習の進捗状況の遅い生徒や集団授業になじまない生徒等へ個に応じた指導を行い、生徒一人一人の基礎・基本の定着が図られた。
		外部評価	A	学習の進捗状況の遅い生徒や集団授業になじまない生徒等へ「個に応じた指導」をすることにより、生徒一人一人の基礎・基本の定着が図られ、学習意欲へとつながったことは高く評価できる。

(3) 国際化・情報化への対応

南城市中学生・高校生海外短期留学派遣事業 (教育指導課)	市内在住の中学生・高校生 20 人を米国に派遣し、心の豊かさと国際感覚を養う語学力を培い、国際性豊かな人材育成並びに国際社会に適應する能力、資質の向上を図る。	内部評価	A	1 市 5 村で実行委員会を組織して当派遣事業を実施しており、協賛企業からの寄付等もあり充実した事業運営ができた。今後、長期的に事業を継続実施するには、運営資金の確保、運営方法等について更なる検討が必要である。
		外部評価	A	海外派遣事業も、協賛企業等からの支援により、充実した事業運営が出来たことは高く評価できる。今後とも事業の継続発展のために、協賛企業との連携を図るとともに留学卒業生の活用についての更なる検討を望みたい。
夏休み ESL キャンプ事業 (教育指導課)	市内の小中学生を対象に、県内施設において、米国の大学から講師を招聘して英語を使った授業や活動を通して、心の豊かさと国際感覚を養う語学力を培い、国際性豊かな人材育成並びに国際社会に適應する能力、資質の向上を図る。	内部評価	A	子ども達が共同生活を行うことで、団体生活する上でのマナーや社会性が身につき、終日英語と接することで英語力及びコミュニケーション能力が飛躍的に向上した。事業の更なる充実のために、委託先との連絡・調整を密にしてよりよい運営を検討したい。
		外部評価	A	子ども達に共同生活を通して、マナーや社会性を身につけさせるとともに、米国から講師を招聘し、終日英語に接することで、英語力及びコミュニケーション能力を向上させたことは、高く評価できる。

外国青年招致事業（JETプログラム）（教育指導課）	（財）自治体国際化協会によるALT派遣事業で、市内の小中学校で、主に外国語授業の補助を行い、児童生徒のコミュニケーション能力の育成と国際感覚の育成を図る。	内部評価	A	<p>新学習指導要領の完全実施に伴い、本市の進んだ小学校外国語活動の発展に貢献した。また、中学校でもALTを効果的に活用した授業展開を図ることが出来た。</p> <p>小中学校英語活動の一貫した教育内容に伴う指導の充実、南城市英語研究開発学校事業の充実、市内教職員の英語に対する意識の高揚が図られた。</p>
		外部評価	A	<p>ALTを効果的に活用した授業展開により、南城市の英語教育の充実、市内教職員の英語に対する意識の高揚が図られたことは大いに評価できる。今後もALTを有効に活用し英語教育の充実・発展に取り組んでもらいたい。</p>
小学校外国語活動助手配置事業（教育指導課）	市雇用のALTを市内小学校に配置し、外国語授業の補助を行い、児童のコミュニケーション能力の育成と国際感覚の育成を図る。また、小学校教諭への外国語研修等の協力を行う。	内部評価	A	<p>平成23年度から始まる小学校外国語活動がスムーズにスタートできる準備が整った。また、児童の外国語に対する素地ができた。</p>
		外部評価	A	<p>小学校外国語活動助手を配置することにより、平成23年度から教科として完全実施される「小学校外国語活動」がスムーズにスタート出来る準備が整ったことは高く評価できる。今後とも小学校の英語教育の充実・発展に取り組んでもらいたい。</p>

(4) 青少年の健全育成

成人式開催事業 (教育指導課)	新成人の門出を祝い 激励し、大人としての 自覚を喚起する機会と するとともに、将来の 幸福を祈念する。	内部 評価	A	市内4地区(大里、佐敷、玉城、知念)の新成人代表者を実行委員とし、開催した。市民の連帯感・一体感の醸成に寄与することが出来た。
		外部 評価	A	市内4地区の新成人の代表者を実行委員とし、企画運営をすることにより市民としての連帯感・一体感の醸成に寄与したことは高く評価できる。今後も更なる新成人実行委員会の充実・発展に取り組んでもらいたい。
各種団体育成 補助金(南城市青年連 合会) (教育指導課)	補助金を交付し、団 体の育成を図る。	内部 評価	A	市青年連合会においては、青年芸能フェスタ等の独自の事業も活発に実施されている。また、市や教育委員会、他団体と積極的に連携を図り様々な事業に協力している。
		外部 評価	B	青年会独自の事業も活発に実施されていることは評価できる。しかし、連合会への加入率が低いので、組織体制の強化やリーダー育成に向けた取り組みを強化してもらいたい。
各種団体育成 補助金(女性 連合会) (教育指導課)	補助金を交付し、団 体の育成を図る。	内部 評価	C	各種団体行事への協力、独自の事業を展開している。 加入団体数が少なく、市全域への補助とはなっていない。今後は、加入団体を増やす必要がある。
		外部 評価	C	各種行事への協力、連合会の事業展開は評価できる。しかし、加入団体が少ないことから、今後加入団体を増やす取り組みが必要である。

各種団体育成補助金（南城市子ども会育成連絡協議会） （教育指導課）	補助金を交付し、団体の育成、児童生徒の健全育成や親睦・融和を図る。	内部評価	C	会員数が減少してきており、組織力の低下が見受けられるので、各地区子ども会の意識改革を図る必要がある。
		外部評価	C	組織体制が弱く、事業もなかなか実施できないのは大きな課題である。今後は、PTA等との連携を図り組織体制の強化に取り組むと共に、内容が重複する事業については、その統廃合について検討する必要がある。

(6) スポーツの振興

社会体育施設管理運営事業 （教育総務課）	社会体育施設の維持管理及び利用管理	内部評価	B	市民の健康づくり、競技力向上に施設の利用はあるものの、時期、施設利用に偏りがある。また、施設及び設備も老朽化が進み、故障等で利用者に迷惑を掛けている部分がある。
		外部評価	C	市民の健康づくり、競技力向上が図られたことは高く評価できる。今後は、4地区に点在する施設について、施設ごとに利用目的を明確にし、統廃合も含めた検討が必要である。
知念体育館周辺整備事業 （教育施設課）	知念勤労者体育館の老朽化による解体撤去及び解体後の敷地活用。	内部評価	A	駐車場敷地の確保により利用者の利便性の向上が図られた。次年度においては、用地の舗装整備を行い更なる利便性の向上を図る。
		外部評価	A	老朽化した施設を解体撤去して駐車場として整備したことにより、利用者の利便性の向上が図られたことは高く評価できる。今後は、撤去した敷地跡を整備してもらいたい。

南城市陸上競技場整備事業 (教育施設課)	老朽化が著しい南城市陸上競技場を改修し、市民の交流と健全な心身をつくる施設として整備する。	内部評価	A	これまで隣町の陸上競技場で行っていた市陸上競技大会も本年度より当陸上競技場で開催することが出来た。陸上競技場完成により、市のスポーツの振興と地域交流の場として活用されると共に市民の体力向上が図られる。
		外部評価	A	陸上競技場の改修が完了し、市の陸上競技大会が開催できたこと、また、市のスポーツ振興と交流の場としての施設が整備されたことは高く評価できる。今後は陸上競技に限らず、他のスポーツ大会にも活用されるよう、管理・運営に努めてもらいたい。

(7) 文化の振興

佐敷地区発掘調査事業 (文化課)	佐敷上グスクを中心に、尚巴志・尚思紹関連文化財のある遺跡を国指定に向けた資料の収集。	内部評価	B	調査の結果、従来のグスクのイメージを変える特異なグスクとして評価が上がっている。しかし、調査に時間を要し、計画スケジュールが若干遅れ気味である。
		外部評価	B	調査の結果、地形を生かし、土を盛ったり、切り取ったりしてできた従来の石積みのグスクとは違う特異なグスクとして評価が高まっているということで、今後の調査に期待したい。
大里地区発掘調査事業 (文化課)	国指定に向けた発掘調査報告書を作成する。	内部評価	B	・国指定に向けた報告書や資料が調い、予定どおりに次年度国指定具申を行う予定である。 ・発掘調査、地形調査及び資料作成に多くの時間を要した。
		外部評価	B	国指定に向けた作業が計画どおりに出来たことは高く評価できる。今後は、地権者の同意取付に向けて体制を強化し取り組んでももらいたい。

知念城跡保存 修理事業 (文化課)	知念城跡の保存と活 用を図る。	内 部 評 価	A	事業の妥当性が高く、事業の効果や 成果なども順調なので、計画どおりに 推進する。
		外 部 評 価	A	事業が計画どおりに実施されたこと は高く評価できる。今後とも地域に残 る文化遺産の修復に努めて保存活用を 図ってもらいたい。
糸数城跡保存 修理事業 (文化課)	糸数城跡の保存と活 用を図る。	内 部 評 価	B	年次計画どおり修復工事が出来てい る。今後は、指定地東側に所在する蔵 屋敷跡等の整備をどのように実施する のか検討が必要である。
		外 部 評 価	B	事業が計画どおり実施されたことは 評価できる。今後は蔵屋敷跡の整備を 含め計画を充分検討し、保存活用に向 けた事業を推進してもらいたい、
史跡発掘調 査事業 (文化課)	国指定史跡（玉城城 跡、知念城跡、糸数城 跡）の整備を促進する。	内 部 評 価	B	・今後の史跡整備に向けての基礎資料 を得るために必要な調査である。 ・調査や資料作成に多くの時間を要し た。
		外 部 評 価	B	今後の史跡整備に向けた、重要な調 査であり、遺跡発掘物の評価が迅速に 行われるよう調査員の適正配置等の組 織体制を強化してもらいたい。

緊急調査発掘事業 (文化課)	個人住宅等、小規模な開発により遺跡等が消失しないよう、地域の歴史を復元する資料を残す。	内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ・発掘調査により、新規の遺跡（知名遺跡、中山小祿原）が発見された。 ・周知の遺跡についても、これまで不明瞭であった遺跡の性格が記録調査を行うことで、明らかな部分が確認された。
		外部評価	B	緊急発掘調査を実施することにより、新たな遺跡が発見されたことは高く評価できる。今後も開発に伴い、緊急発掘が想定されることから、迅速に対応できるような体制の充実に努めてもらいたい。
文化財総合的把握モデル事業 (文化課)	地域の文化財とその周辺環境及び文化遺産を保存・活用する。	内部評価	A	文化遺産を核にして地域の各種施策を統合し、一貫性のあるマスタープランを目標に、関係各課との連携、地域住民の参加等で計画が策定されたことは、妥当性、効率性、有効性に優れ、十分効果があがっている。
		外部評価	A	地域の文化遺産の保存活用に向けて、関係各課との連携、地域住民の参加等で計画が策定されたことは大いに評価できる。今後は、計画に基づいて、地域の文化遺産の保存活用を図っていくことを期待したい。
南城市史編集事業 (文化課)	地域の歴史や文化を記録して後世に承継する。	内部評価	A	発刊した「市史 総合版」は数ヶ月で完売し、高い評価を得ている。
		外部評価	B	「市史・総合版」が発刊され、好評を得ていることは高く評価できる。今後は「御嶽・グスク編」の発刊に向けて、聞き取り調査の効率化や人員配置等の組織体制を強化して取り組んでももらいたい。

地域伝統芸能等保存事業 (文化課)	南城市の地域伝統芸能等を記録し、保存・活用する。	内部評価	A	後継者育成が課題となっている各地域の年中行事については詳細な記録保存をすることで、伝統行事の保護・啓発につなげることができたことは、妥当性・効率性・有効性に優れ、効果が上がっている。
		外部評価	A	地域の伝統芸能や年中行事等が詳細に記録保存されたことは高く評価できる。今後は、保護、継承に繋げていく方法等を検討し地域の伝統芸能の発展に期待したい。

(8) 教育行政の充実

<p>学力向上対策事業（リカレント教育） （教育指導課）</p>	<p>戦中、戦後の混乱期と家庭の事情から義務教育を十分に受けることができなかった者を対象に、学校教育の機会と場を提供する。</p>	<p>内部評価</p>	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・混乱期中、義務教育を十分に受けることが出来なかった方たちに、近隣の学校において、孫のような子ども達と学習の機会を提供することが出来たことは、それだけでも効果は計り知れないものである。 ・受講した皆さんが、学校や学級に通うことに大きな抵抗感を持つこともなく、学習することが新たな生き甲斐に繋がることを拝聴すると、事業の有効性は高いものと言える。加えて、本県教育委員会でも本事業については推奨しているにもかかわらず、本事業対応は本市のみであり、その点において他市町村からの問い合わせも数多く、有効性と効果性はかなり高いものがあるといえる。
		<p>外部評価</p>	<p>B</p> <p>義務教育を十分に受けることができなかった方々に学習の機会を提供することができたことは大いに評価できる。しかし、受講者が少ないことから、その原因を調査・研究すると共に、生涯学習の一環として広報活動を積極的に行い受講者を増やす手立てを講じてもらいたい。</p>

学校施設の維持管理に関する事業 (教育施設課)	学校生活を安全かつ快適に過ごせるよう校舎・施設設備の管理・保全	内部評価	B	老朽化した建物や設備の修繕に時間と経費を要するものも多く、学校からのすべての要望をすぐには解決できていない。漏水等、急を要する場合は早急に対応している。平成22年度より、シルバー人材センターに委託し、修繕は年間計画の中で効率化を図った。
		外部評価	B	老朽化した建物や設備は修繕に時間と経費を要するものもあるが、安全安心を念頭に急を要するものには迅速に対応していることは評価できる。今後もシルバー人材センター等も活用しながら、学校施設の維持管理に努めてもらいたい。
大里南小学校施設整備事業 (教育施設課)	校舎が築33年、屋内運動場(体育館)が築32年と古く老朽化による改築である。地域開かれた学校づくりなどの変化に対応し、快適で充実した学習環境の整備を図る。	内部評価	A	敷地造成工事に時間を要したが、事業自体に特段の問題もなく、児童たちに安全で快適な学習環境を提供できた。
		外部評価	A	学校施設の移転改築が計画どおりに完了し、児童生徒に安全で快適な学習環境が提供できたことは高く評価できる。今後は快適な学習環境の維持・管理に努めてもらいたい。
船越小学校建設事業 (教育施設課)	老朽化による改築。校舎が築31年と古く、老朽化による剥離などが進み危険な状況にある。また地域に開かれ安全で、安心して学べる学校施設を作る。	内部評価	A	平成22年度は、校舎及びプールを建設し、安全で安心して学べる学習環境の維持、向上が図られた。また平成23年度に屋内運動場改築工事を完成し児童の体力の向上を図る。
		外部評価	A	校舎及びプールが完成し、児童生徒に安心安全な学習環境を提供できたことは高く評価できる。今後は、屋内運動場や周辺整備が計画的に執行できるよう取り組んでももらいたい。

知念小学校大規模改造事業 (教育施設課)	普通教室及び特別教室にクーラーを設置し、教育環境を改善し授業中児童の集中力を高める。	内部評価	A	平成22年度に工事が完成し、23年度から供用開始し夏場の教育環境の改善が図られた。
		外部評価	A	児童生徒の夏場の学習環境が改善されたことは高く評価できる。
玉城幼稚園整備事業 (教育施設課)	玉城地区の船越幼稚園及び百名幼稚園は、老朽化による改築の時期を迎えていること。また、少子化への対応など船越・玉城・百名の3園を統廃合することとして施設整備を行う。	内部評価	A	施設改築により少子化への対応、指導体制の維持強化、施設維持費の低減、老朽化への対応、船越小学校改築に向けての学校敷地拡大など教育環境の改善が図られた。
		外部評価	A	少子化対策や老朽化の対策により、玉城地区3園を統合し、玉城幼稚園に素晴らしい園舎が完成することによって、快適な園生活が送れるようになったことは高く評価できる。